

現在の区行政の課題と、その解決策について

大阪市職員としての40年弱の経験と平野区長としての4年半の実践例を踏まえて、私が認識する区行政の課題と解決策について述べる。課題項目は、

① 危機管理 ②子育て・教育 ③地域福祉 ④地域コミュニティー の4つに分けられる。以下各項目について課題と解決策を述べる。

② 危機管理

最近の地震や風水害は激甚化しており迅速かつ効果的な対応が求められている。加えてパンデミックとなっているコロナウィルス対策が当面の危機管理の最重要課題となっている。

(解決策)

平野区では、昨年度地域が主体となり防災の専門家を招いて勉強会を立ち上げ、区役所と共同で誰にでもわかりやすい災害対応マニュアル(ポスター)を作成した実績がある。配布についても町会を中心に各戸配布を行った結果、自助・共助の必要性が区民に浸透した。今年度はコロナ対策も加味した避難所の開設訓練や、地域防災リーダーに対してより実践的な研修をおこない、正常性バイアスによる避難の遅れが出ないように努めている。またコロナ対応については区民の不安が増大しないように地域や医師会等とも緊密に連携し情報共有や周知・啓発を図っている。防災については行政がどんなに素晴らしいプランを練っても区民に浸透しなければ意味がない。区民自らの発意による実践が肝であり、それを実現するには、地域と区役所の密な連携に基づく信頼関係の構築が重要である。これはコロナ対策にも当てはまるものであり、平野区での実践経験を踏まえて他区においても取り組みたい。さらに、大阪市の地理上の特性から地震・津波・氾濫の被害が上町台地の東西と淀川・大和川流域によって全く異なることから24区の間で所管局を交えて広域避難を検討する。

③ 子育て・教育

大阪市においては、こどもの貧困や虐待が極めて厳しい状況となっており、数年前から様々な独自取り組みも行っているが、十分な解決には至っていない。また、こどもの学力・体力或いは不登校についても厳しい状況となっている。

(解決策)

子育てや教育の問題は、出生から社会人として自立するまで切れ目なく施策を展開し効果的な支援を継続していく必要がある。大阪市では「大阪市版ネウボラ」や「子どもサポートネット」等独自の施策を展開しており、今後これらの施策を充実発展させる必要がある。平野区では「青春生活応援事業」を展開し高校生の中退防止に成果を上げている。また、就学前児童(3歳児)から中学3年生までを対象に「読書ノート」を配布し基礎学力の向上等にも取り組んでいる。現在小中学校の全生徒に対してタブレット支給が推進されていることから電子書

籍の活用も行う。また今後は民間団体の力を借りて子どもの居場所づくりや見守りにも取り組む。これまでの虐待事例をみると、地域社会や行政機関と繋がっていないケースが多いことから SNS の活用や NPO の参画を得てアウトリーチをする等相談しやすく繋がりやすい仕組みを作る。また不登校は深刻な問題であり、社会の担い手不足にも関係することから、様々な才能の開発や社会参加を支援するために公立のフリースクール等の多様な学べる場作りにも取り組む。

④ 地域福祉

高齢社会が進展するにつれ認知症への対策が大きな課題となるが、家族や行政・警察だけではとても対応できない。また、健康寿命の延伸を図るためにも高齢者の居場所や活躍する場の創出が求められている。

(解決策)

認知症の問題の解決には地域・ご近所の力を総動員する必要がある。具体的手法として、1つはスマホの見守りアプリの活用。今では個人情報をや取りせずに検索できる優れたものがあり、アプリを入れた協力者が増えることにより検索のネットワークが広がる。もう1つは地域主体の声掛け訓練である。認知症の方への声掛けは経験しないと簡単にはできない。この2つを広げることで認知症対策を地域社会で取り組むことが可能となる。また高齢者の居場所や活躍の場づくりにおいては高齢の男性を如何に取り込むかがカギとなる。平野区では、「The 男組」という組織があり、定年後の男性のみでサークルを作り、こども対象のうどん作りや高齢者の買い物支援等の自発的なプチ地域貢献を楽しみながら行っている。組織もフラットであえて上下関係を作らないのがみそであり、こうした活動を広げることで健康寿命の延伸にも繋げていく。

⑤ 地域コミュニティー

町会加入率の低下や地域の担い手不足により地域コミュニティー力の弱体が進んでおり、防災・防犯活動や地域福祉の面で課題が深刻化している。

(解決策)

近年男女を問わず生涯に渡って働く人が増加し、地域活動の担い手が不足していることから、これまでのような地域活動や町会運営を継続することは大変厳しい状況である。一方で防災、子ども・高齢者の見守りといった地域コミュニティーが果たす役割は増々高まっている。こうした状況を打開するには、活動の担い手の負担をできるだけ軽減し、参加者の裾野を広げることが重要である。そのためには、時間や労力をできるだけかけずに楽しく参加できる事柄に絞って活動することとする。顔の見える関係さえできれば地域コミュニティーは維持できる。また、マンションの管理組合を活用してコミュニティー力のアップを図ることも現実的である。私は長年自宅マンションの理事（長）を経験し、マンション内のコミュニティー活動のニーズが高まっていることも肌で感じている。

11月1日には大阪市を廃止して特別区を設置することの賛否を問う住民投票が行われる。仮に特別区が設置されることとなると、現在の区・局を4年間で特別区に移行させる激動の時期を迎える。

移行に当たっての考え方は一定示されているが、詳細はこれからであり、具体作業に入ると多くの課題が顕在化する。制度・組織・人事・財政等の問題は無数に発生することから、局と区の調整を限られた期間に円滑に進める必要がある。私は40年弱を市職員として2区3局2団体での職務経験があり、またほとんど全ての局・区との調整や連携も経験している。

大阪の枠組みが変わるのであればこれまでの経験を生かして円滑な移行の実現にしっかりと取り組んでまいりたい。